

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ニレーシュ・ラティラル・セダニ
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 ジョージ・マシュー
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 ジョージ・マシュー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成19年10月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高(百万円)	16,376	15,753	13,719	8,861	5,491	11,519
経常損益(百万円)	245	232	514	933	272	694
当期純損益(百万円)	391	205	1,199	1,545	215	1,935
純資産額(百万円)	10,750	10,633	10,892	9,342	9,411	7,504
総資産額(百万円)	16,166	16,249	15,359	13,823	13,307	10,786
1株当たり純資産額(円)	644.51	629.25	551.58	449.98	454.15	325.35
1株当たり当期純損益金額(円) (は損失)	23.45	12.33	70.60	91.03	11.92	84.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	9.34	-
自己資本比率(%)	66.5	65.5	70.9	67.5	70.7	69.6
自己資本利益率(%)	3.6	1.9	11.1	15.3	2.3	25.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	14.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	363	806	203	350	305	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40	271	83	342	154	758
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	344	472	1,473	48	500	0
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,045	983	2,586	2,530	2,489	1,489
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	558 [153]	573 [139]	538 [116]	513 [89]	519 [90]	478 [98]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(百万円)	16,145	15,507	13,489	8,692	5,467	11,495
経常損益(百万円)	300	215	470	892	264	697
当期純損益(百万円)	334	252	1,263	1,480	214	1,935
資本金(百万円)	3,022	3,022	3,772	3,772	3,772	3,772
発行済株式総数(株)	普通株式 18,404,825	普通株式 18,404,825	普通株式 18,404,825 A種優先株式 375,000 B種優先株式 125,000 C種優先株式 125,000	普通株式 19,654,825 A種優先株式 250,000 B種優先株式 125,000 C種優先株式 125,000	普通株式 19,654,825 A種優先株式 250,000 B種優先株式 125,000 C種優先株式 125,000	普通株式 24,654,825
純資産額(百万円)	10,769	10,604	10,788	9,303	9,376	7,476
総資産額(百万円)	16,183	16,214	15,208	13,780	13,271	10,758
1株当たり純資産額(円)	645.61	627.53	546.12	448.48	452.58	324.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(円) (は損失)	20.08	15.11	74.38	87.19	11.86	84.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	9.29	-
自己資本比率(%)	66.5	65.4	70.9	67.5	70.7	69.5
自己資本利益率(%)	3.1	2.4	11.8	14.7	2.3	25.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	15.0	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	546 [147]	559 [130]	528 [109]	512 [85]	518 [87]	478 [97]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第60期から第63期及び第65期は 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 平成18年11月30日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の 1 月31日から 3 月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、第63期は平成19年 2 月 1 日より平成19年10月31日までの 9 ヶ月、第64期は平成19年11月 1 日より平成20年 3 月31日までの 5 ヶ月の変則決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、連結子会社も決算期を変更しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	東京都品川区に株式会社大久保時計店を設立。 時計・眼鏡・宝飾品の小売販売及び修理を開始。
昭和37年5月	東京都立川市、中武デパート（現 フロム中武）に立川店を出店しチェーンストアの第一歩をふみだす。
昭和40年6月 昭和42年11月	株式会社大久保時計店より株式会社オオクボに商号変更。 東京都目黒区、目黒ステーションビル（現 アトレ目黒店）に宝飾品の専門店第1号店舗として目黒店を出店し、駅ビル出店を開始。
昭和46年12月	大阪市北区梅田、阪急ファイブに大阪店を出店し、近畿へ進出。
昭和50年9月	宮城県仙台市、ダイエー仙台店に仙台店を出店し、東北へ進出。
昭和53年9月	札幌市中央区、札幌駅地下街に札幌店を出店し、北海道へ進出。
昭和54年2月	小山店を株式会社ジュエリーオオクボへ営業譲渡。
昭和55年11月	商品仕入部門を株式会社サンジュエルへ営業譲渡。
昭和57年11月	本社を東京都渋谷区に移転。
昭和61年8月	新ブランドショップ「フェアリー」の店舗展開を開始。
昭和62年9月 昭和63年2月	物流・在庫統制の一体化を図るため、子会社株式会社サンジュエルより営業の全部を譲り受ける。 経営基盤強化のため株式会社ジュエリーオオクボを吸収合併。 チェーンオペレーションの効率化を図るためPOSシステムを導入。
平成元年3月	福岡市中央区天神、ソラリアプラザに福岡店を出店し、九州へ進出。
平成3年4月	株式会社オオクボより株式会社ジュエル ベリテ オオクボに商号変更。
平成3年7月	店舗網強化のため株式会社サンオオクボの全株式を取得し子会社とする。
平成3年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成5年4月	徳島県徳島市に徳島店を出店し、四国へ進出。
平成7年1月	子会社株式会社サンオオクボの全株式を譲渡する。
平成7年10月	メガネ部門の効率化のため株式会社オプティックベリテを設立する。
平成9年9月	東京都台東区東上野に物流センターを設置。
平成9年10月	新ブランドショップ「ラ・ベリテ」の店舗展開を開始。
平成11年4月	店舗運営効率上の観点から1店舗を子会社化し、株式会社ジュエリーシノンを設立。
平成11年6月	本店所在地を東京都品川区から東京都渋谷区に変更。
平成13年5月	茨城県取手市、取手ボックスヒル店ヘインストアとして宝飾工房第1号店を設置する。
平成16年2月	株式会社GBを設立する。
平成17年2月	セントラル宝飾工房・Eコマース事業部を設置。
平成17年8月	株式会社ジュエル ベリテ オオクボより株式会社ベリテに商号変更。
平成18年2月	物流の効率化を図るため、株式会社ソバックを設立する。
平成18年6月	連結子会社の株式会社オプティックベリテの全株式を譲渡する。
平成18年12月	本社を神奈川県横浜市に移転。
平成19年2月	フランス・ソシエテ・デュ・フィガロとのサブライセンス契約を締結する。
平成19年9月	FIGAROとのコラボレーションによる新ブランド「フィガロ・パー・ベリテ」の店舗展開を開始。
平成19年10月	連結子会社の株式会社GBから全事業を譲り受ける。
平成20年5月	ディジコ・ホールディングス・リミテッドが親会社となる。
平成20年10月	連結子会社の株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社で構成され、これらの主要な事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

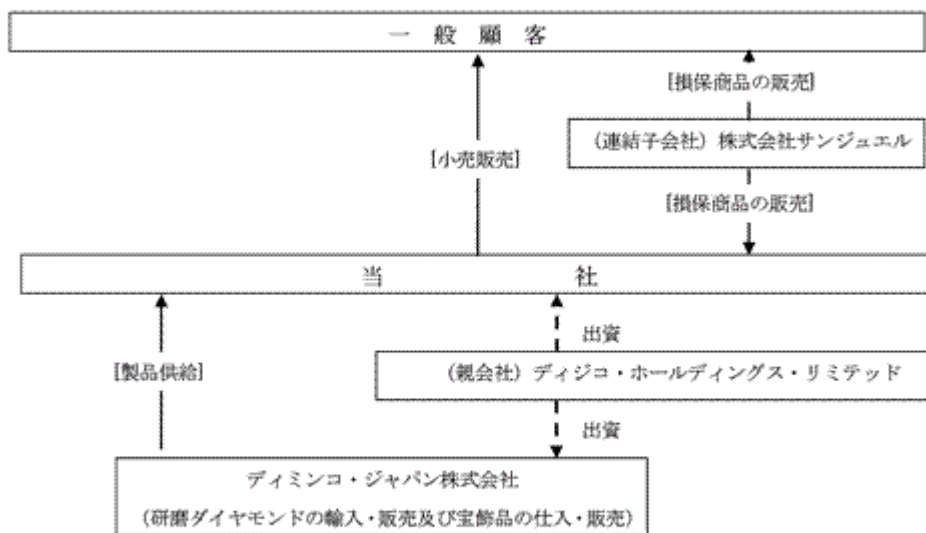
（宝飾品関連事業）

当社は宝飾品の小売販売を行っております。

（その他の事業）

保 険：株式会社サンジュエルは、損害保険代理業を営んでおり、当社及び一般顧客に対して損害保険商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）1. 図の内容は平成21年3月31日現在の状況であります。

2. 連結子会社でありました株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックは平成20年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。株式会社ソバックは当社グループの物流業務を委託していたため、当社グループが営む事業の内容から物流サービスを除外いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携等
(親会社) ディジコ・ホール ディングス・リミ テッド	香港	40,300千 ドル	グループの持株 会社	61.8	2	無	-	-	無
(連結子会社) 株サンジュエル	神奈川県 横浜市	31	損害保険代理業	100.0	1	無	損害保険商品 の購入	事務用建 物の賃貸	無

- (注) 1. 上記会社は特定子会社に該当しません。
2. 上記会社の中で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社である株式会社ジュエリーシノンおよび株式会社ソバックは平成20年10月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
宝飾品関連事業	478 [97]
その他の事業	- [1]
合計	478 [98]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478 [97]	29.8	7.3	4,379,760

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济へ波及し、急激な円高の進行や株式市場の大幅な下落により企業業績が急速に悪化し、景気はかつてないほどの厳しい後退局面となりました。

宝飾品小売業界におきましては、個人消費は依然として低迷を続けており、雇用情勢の悪化等により消費マインドが一段と冷え込んでおり、極めて厳しい状態で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度においてダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）であるDIGICOグループとして再出発いたしました。DIGICOグループが持つ最高級品質のダイヤモンドをお客様へ提供することにより、他社との商品面での差別化を図ってまいりました。

店舗面におきましては、ニュースタイルショップ「Petit prix」を立ち上げ、出店機会の拡大を図り新たなお客様の獲得に取り組んでまいりました。

また、収益力の回復を最重要課題とし、不採算事業の撤退及び不採算店舗の撤退18店舗を行い営業経費の削減を実施してまいりました。また、商品構成の見直しに伴う既存商品の処分セールを実施し、店頭商品の入れ替えを行うことで店舗の活性化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,519百万円となりました。しかしながら、損益面におきましては、経費削減を継続的に実施してまいりましたが、既存在庫の処分セールを継続的に実施したこと及び一部商品については売却処分を行ったことにより原価率が上昇したため、営業損失548百万円となり、経常損失につきましては為替差損104百万円等により694百万円となりました。また、特別損失として不採算事業の撤退に伴う事業撤退損202百万円、早期退職制度の実施に伴う退職特別加算金375百万円、投資有価証券売却損243百万円等を計上したことにより当期純損失は1,935百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴い5ヶ月となっているため、前期比較についての記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円（40.2%）減少し、1,489百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前連結会計年度は決算期変更に伴い5ヵ月決算となっているため、前期比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,662百万円となりました。これは主に、売上債権の減少288百万円による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失1,883百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は758百万円となりました。これは主に、敷金・差入保証金の回収による収入600百万円及び投資有価証券の売却による収入275百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は0百万円となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	2,144	-
その他の指輪	1,906	-
ネックレス	3,926	-
装身具その他宝石	3,529	-
〔その他の事業〕		
損害保険等	11	-
合計	11,519	-

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、前期との比較は行っておりません。

(2) 仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	1,040	-
その他の指輪	861	-
ネックレス	1,861	-
装身具その他宝石	2,562	-
〔その他の事業〕		
損害保険等	-	-
合計	6,325	-

(注) 1. 仕入高は、実際仕入額によって表示しております。

2. 前連結会計年度は、決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、前期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また当連結会計年度において548百万円の営業損失を計上したことにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループといたしましては、収益力の回復を最重要課題と考え平成20年11月に公表いたしました新中期事業計画に基づき、当連結会計年度において不採算事業・店舗の閉鎖、人件費等の経費削減を実施してまいりました。また、仕入構造の見直しに着手し、利益率の高い新規商品投入に伴う既存在庫の処分セールを継続的に実施し収益構造の再構築を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く宝飾品小売業界の環境は、金融危機の深刻化による個人消費の低迷により翌連結会計年度以降につきましても引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような経営環境に対応すべく、当社グループの親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループは、当社への緻密を極めたカッティング技術により生み出された最高級品質のダイヤモンドの供給を開始しております。今後はそのダイヤモンドを製造メーカーへ製造委託することにより製造コストの管理を行い、仕入原価率の低減による粗利益率の向上に努めてまいります。また当連結会計年度において18店舗の閉店を実施したことにより、人件費率が上昇している状況にあるため、人件費の圧縮を主とする販売管理費の削減をより一層進めることにより新中期事業計画の実現を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（賃借した建物の継続的使用について）

当社グループは、新規出店の際に賃貸借契約書を法人または個人と締結いたします。当該法人または個人が破綻等の危機に陥り、契約の継続が困難になった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（出店保証金の回収について）

当社グループは、新規出店の際に営業保証金、敷金を法人または個人に支払う場合があります。当該法人または個人が破綻等の危機に陥ることによって営業保証金、敷金の回収が困難になった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（人材の確保・育成について）

当社グループは、新規出店等に伴う人材の確保・育成については、採用を適時行うとともに、従業員教育の専門部署による教育を行っております。しかしながら優秀な販売員の育成には時間がかかるため、店舗要員の確保の面において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の管理について）

当社グループにおいては、グループ各社の顧客情報をそれぞれの会社ごとに管理しており、それぞれ情報管理責任者を設置して別個に情報管理を行っておりますが、何らかの予想外の原因により情報が流出した場合には、当社グループに対する社会的信用を失うことになり、業績に影響を与える可能性があります。

（災害等の発生による影響について）

当社グループは、国内において店舗または事務所の施設を保有しており、これらの施設が災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（情報システムの障害について）

当社グループは、店舗及び事務所においてVPN（バーチャル・プライベート・ネットワーク）を構築し、業務に利用しておりますが、これらの施設のネットワーク障害や災害による機器の破損などの被害を被る可能性があり、その程度によっては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（継続企業の前提に関する注記について）

「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況」において記載されておりますとおり、当社グループは、前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において548百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断を必要としております。過去の実績やその時点で入手可能な情報を基に、合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で、継続的に見積り、判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のない有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。時価のある有価証券は、決算期末日の市場価格等が取得価額に比べて50%以上下落している場合、または30%以上50%未満の範囲での下落が過去2年間にわたり継続している等の当社グループの定めた基準に基づき、下落が一時的でないものと判断される場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券は、合理的な評価基準に基づき同様の処理を行っております。そのため、将来市況の悪化または投資先企業の業績不振等により、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産及びリース資産について、店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合には減損の兆候があると判断し、減損処理を行っております。そのため、今後の店舗の収益性の悪化等により減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,521百万円（18.9%）減少し、10,786百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,356百万円（15.1%）減少し、7,646百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,053百万円及び受取手形及び売掛金が288百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,164百万円（27.1%）減少し、3,139百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による減少527百万円及び敷金・差入保証金の回収等による減少584百万円によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、前連結会計年度末と比べ613百万円（15.8%）減少し、3,282百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が587百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,907百万円（20.3%）減少し、7,504百万円となりました。これは主に、当期純損失1,935百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円（40.2%）減少し、当連結会計年度末には1,489百万円となりました。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払ならびに配当及び法人税等の支払等であります。

資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達することが基本的な方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度において548百万円の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、平成20年11月に策定した中期事業計画に基づき、当連結会計年度において、仕入構造の見直しに着手し、営業経費の削減を目的として不採算事業の撤退等による不採算店舗18店の閉店を行い、赤字体質の脱却を図ってまいりました。また、商品構成を見直し、利益率の高い新規商品の投入に伴う既存商品の処分セールを継続的に実施し、収益構造の再構築を図ってまいりました。

しかしながら当社グループを取り巻く宝飾品小売業界の環境は、金融危機の深刻化による個人消費の低迷により翌連結会計年度以降につきましても大変厳しい状況が続くと見込んでおります。当社グループといたしましては、このような状況に対応すべく、当社グループの親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOGグループが、最高級品質のダイヤモンドを当社グループへ供給を開始しており、今後はそのダイヤモンドを製造メーカーへ製造委託することにより製造コストの管理を実施し、仕入原価率の低減による粗利益率の向上を行ってまいります。また、当連結会計年度において18店舗の閉店を実施したことにより、人件費比率が上昇している状況であるため、人件費の圧縮を主とする販売管理費の削減をより一層進めることにより、中期事業計画の実現を図ってまいります。なお、これらの対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸借店舗によって多店舗展開を推進する専門店チェーンを主としており、店舗の新設、改装が設備投資の中心となっております。当連結会計年度におきましては、提出会社による新規出店11店舗と6店舗の改装となりました。これによる当連結会計年度の設備投資の総額は273百万円であり、このうち主なものは新規出店に伴う造作・設備一式の有形固定資産によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		建物	土地 （面積 m ² ）	その他	合計	
東北地区 4店舗	販売設備	-	-	0	0	14 [2]
関東地区 65店舗	販売設備	73	97 (100.9)	73	244	261 [60]
中部地区 12店舗	販売設備	6	-	7	14	45 [11]
近畿地区 14店舗	販売設備	11	-	17	28	57 [9]
中国地区 1店舗	販売設備	4	-	6	10	3 [1]
四国地区 1店舗	販売設備	5	-	5	10	4 [-]
本社 (神奈川県横浜市)	その他設備	14	-	31	46	92 [14]
事務所 (神奈川県横浜市)	その他設備	3	-	0	4	2 [-]
保養所	その他設備	2	1 (2.6)	-	3	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．各地区に含まれる都府県は以下のとおりであります。

- 東北地区 宮城県、福島県
- 関東地区 茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地区 新潟県、静岡県、岐阜県、愛知県
- 近畿地区 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県
- 中国地区 広島県
- 四国地区 徳島県、愛媛県

3．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4．上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。なお、「店舗用ショーケース・什器及びOA機器・その他」の台数については多岐にわたるため表示しておりません。

名 称	台 数	期 間	年間リース料 (百万円)
本社コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一 式	60カ月	10
店舗用ショーケース・什器及びOA機器・その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	60カ月	133

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,654,825	24,654,825	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	24,654,825	24,654,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年12月7日 (注)1	A種優先株式 375 B種優先株式 125 C種優先株式 125	普通株式 18,404 A種優先株式375 B種優先株式125 C種優先株式125	750	3,772	750	4,421
平成19年10月22日 (注)2	普通株式 1,250	普通株式 19,654 A種優先株式375 B種優先株式125 C種優先株式125	-	3,772	-	4,421
平成19年10月30日 (注)3	A種優先株式 125	普通株式 19,654 A種優先株式250 B種優先株式125 C種優先株式125	-	3,772	-	4,421
平成20年4月16日 (注)4	普通株式 5,000 A種優先株式 250 B種優先株式 125 C種優先株式 125	普通株式 24,654	-	3,772	-	4,421

(注)1.平成18年12月7日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数がA種優先株式375千株、B種優先株式が125千株、C種優先株式が125千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750百万円増加しております。

2. A種優先株式の一部普通株式への転換（当社普通株式を対価とするA種優先株式の取得請求権の行使）平成19年10月22日にA種優先株式125千株につきまして、普通株式への転換請求があり、同日普通株式へ転換いたしました。
3. 自己株式の消却による減少
4. 平成20年4月16日にA種優先株式250千株、B種優先株式125千株及びC種優先株式125千株につきまして、普通株式への転換請求（当社普通株式を対価とするA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の取得請求権の行使）があり、同日普通株式へ転換いたしました。同日、自己株式として取得したA種優先株式250千株、B種優先株式125千株及びC種優先株式125千株を消却いたしました。

（5）【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	4	60	7	2	1,551	1,626	-
所有株式数（単元）	-	459	15	2,530	14,503	3	7,003	24,513	141,825
所有株式数の割合（%）	-	1.87	0.06	10.32	59.16	0.01	28.57	100.00	-

（注）自己株式1,589,993株は、「個人その他」に1,589単元、「単元未満株式の状況」に993株含まれております。

（6）【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ディジコ・ホールディングス・リミテッド （常任代理人株式会社三井住友銀行）	STAR HOUSE, 3 SALISBURY ROAD TSIM SHA TSUI, KOULOON, HONG KONG （東京都千代田区有楽町1丁目1番2号）	14,164	57.45
堤 征二	埼玉県蕨市	1,217	4.94
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,186	4.81
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	919	3.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	432	1.75
株式会社オーエイ	東京都品川区小山4丁目4-4	338	1.37
水上 春代	東京都品川区	188	0.77
ベリテ従業員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号株式会社ベリテ内	177	0.72
株式会社菅田	岡山県津山市川崎1902番地3	151	0.61
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24-26	147	0.60
計	-	18,921	76.75

（注）1. 上記のほか、自己株式が1,589千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった大久保仁雄は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかったディジコ・ホールディングス・リミテッドは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,589,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,924,000	22,924	-
単元未満株式	普通株式 141,825	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 24,654,825	-	-
総株主の議決権	-	22,924	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式993株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	1,589,000	-	1,589,000	6.44
計	-	1,589,000	-	1,589,000	6.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社が採用しているストックオプション制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社常勤監査役 1 当社店長、課長以上の従業員 169
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	159,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	197,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成20年4月30日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役または従業員の地位を失った後も新株予約権を行使することができます。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができます。いずれの場合も、新株予約権割当契約書に定める条件によるものとします。 2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 3. その他条件については、「新株予約権割当契約書」の定めによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して本新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 権利行使期間満了により平成20年5月1日に消滅しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	4,720
	A種優先株式	250,000
	B種優先株式	125,000
	C種優先株式	125,000
		(注)2
当期間における取得自己株式	960	49,120

(注)1. 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取による株式数は含まれておりません。

2. 当社は、A種優先株式250,000株、B種優先株式125,000株及びC種優先株式125,000株の取得と引換えに、当社普通株式5,000,000株を交付いたしました。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	A種優先株式 250,000 B種優先株式 125,000 C種優先株式 125,000	(注)2	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプション行使による処理)	3,000	615,316.0	-	-
保有自己株式数	1,589,993	-	1,589,993	-

(注)1. 当期間における保有自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取による株式数は含まれておりません。

2. 当該自己株式は当社普通株式の交付と引換えに取得したものであり、処分価額の総額については該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、判断・決定していくこととしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることと決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成19年10月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	388	450	404	290	193	217
最低(円)	208	247	255	169	140	41

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第63期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成19年10月31日までの9ヶ月となっております。

3. 第64期は、決算期変更により平成19年11月1日から平成20年3月31日までの5ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	117	111	108	102	79	70
最低(円)	88	90	86	69	41	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表取締役	ニレーシュ・ ラティラル・ セダニ	昭和38年10月21日生	昭和57年7月 ギタンジャリ・エクスポーツ・ コーポレーション・リミテッド アソーター 昭和60年8月 ディミンコNV、アントワープ シ ニアアソーター 昭和63年8月 ギタンジャリ・エクスポーツ・ コーポレーション・リミテッド ジェネラルマネージャー 平成14年10月 ディアマト・リミテッド ダイ レクター(現任) 平成15年3月 ディミンコ・ジャパン株式会社代 表取締役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長CEOに就任 (現任)	(注)4	2
取締役	営業統括本部長	アルバン・ ジャヴェリ	昭和53年9月19日生	平成9年9月 ディミンコ・ジャパン株式会社入 社 平成15年3月 同社取締役営業部長に就任 平成20年1月 同社営業部長に就任(現任) 平成20年6月 当社取締役営業統括本部長に就任 (現任)	(注)4	-
取締役		チェットン・ シー・チョク シ	昭和32年8月14日生	昭和51年6月 ギタンジャリ・エクスポーツ・ コーポレーション・リミテッド パートナー(現任) 昭和58年4月 ディミンコNV マネージングダ イレクター(現任) 平成12年11月 ジェムシラム・マニファクチュ アリング・カンパニー・リミテ ッドダイレクター(現任) 平成12年12月 デイジコ・ホールディングス・リ ミテッド チェアマン(現任) 平成13年3月 ジュエル・トレード・FZE ダ イレクター(現任) 平成13年4月 ディミンコ・パシフィック・マ ニファクチュアリング・カンパ ニー・リミテッドダイレクター (現任) 平成13年7月 ディミンコ・ジンホア・ダイヤモ ンド・カンパニー・リミテッド・ ダイレクター(現任) 平成14年10月 ディミンコ・ジャパン株式会社取 締役(現任) 平成15年12月 ディミンコ・ダイヤモンド・シャ ンハイ・カンパニー・リミテッド ダイレクター(現任) 平成16年9月 ジュエル・トレード・DMCC ダイレクター(現任) 平成19年1月 ジアンティ・ジュエリー・トレ ディング・シャンハイダイレク ター(現任) 平成19年11月 ディミンコ・ダイヤモンド・マ ニファクチュアリング・ナミビ ア・リミテッドダイレクター (現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		カヴァン・ チョクシ	昭和59年11月4日生	平成18年6月 ロンドン・スクール・オブ・エコ ノミクス卒業 平成19年7月 米国宝石学会(G I A)にてB. B. Aプログラム習得中 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
取締役		メフル・シー ・チョクシ	昭和34年5月5日生	昭和61年8月 ギタンジャリ・ジェムズ・リミ テッド マネージングダイレク ター(現任) 平成元年11月 メフル・インベックス・リミテッ ド ダイレクター 平成7年12月 ファンタジー・ダイヤモンド・ カット・プライベート・リミテッ ド ダイレクター(現任) 平成12年9月 ギタンジャリ・エクスポーツ・ コーポレーション・リミテッド マネージングダイレクター(現 任) 平成13年3月 ギリ・インディア・リミテッド ダイレクター(現任) 平成15年11月 ディ・ダマス・ジュエリー・プ ライベート・リミテッド ダイレク ター(現任) 平成16年12月 ハイデラバード・ジェムズ・S E Z リミテッド ダイレクター(現 任) 平成17年2月 プライティスト・サークル・ジュ エリー・プライベート・リミテッ ド ダイレクター(現任) 平成17年10月 モダリ・ジュエルズ・プ ライベート・リミテッド ダイレク ター(現任) 平成18年12月 ギタンジャリ・インフラテック・ リミテッド ダイレクター(現 任) 平成19年5月 ギタンジャリ・ライフスタイル・ リミテッド ダイレクター(現 任) 平成19年11月 トリニティ・ウォッチ・カンパ ニー・プライベート・リミテッド ダイレクター(現任) 平成19年12月 ライガッド・ジェムズ・S E Z・ リミテッド ダイレクター(現 任)、ナグプール・マルチプロダ クト・S E Z・リミテッド ダイ レクター(現任)、ナーシク・マ ルチ・サービスイズ・S E Z・リ ミテッド ダイレクター(現任) 平成20年3月 モハル・ジュエルズ・リミテッド ダイレクター(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
取締役		ディーバク・ ガンディ	昭和26年3月9日生	平成7年8月 グローバル・システムズ・インク C E O(現任) 平成20年2月 サミュエルズ C E O(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大竹 章彦	昭和30年4月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社総務部長に就任 平成20年11月 当社百貨店事業部次長に就任 平成21年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		藤田 宗巳	昭和44年11月28日生	平成5年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 平成11年5月 UBS信託銀行株式会社入社 平成12年4月 エフェットホールディング株式会社入社 平成13年3月 株式会社ダイナシティ取締役に就任 平成15年2月 株式会社パワーマネージメント取締役副社長に就任 平成15年3月 パワー・アセット・マネージメント・リミテッド ディレクターに就任(現任) 平成17年12月 株式会社パワーマネージメント代表取締役副社長に就任(現任) 平成18年9月 有限会社パワーエステート社外取締役に就任(現任) 平成19年6月 株式会社GNN社外監査役に就任(現任) 平成19年9月 株式会社IND代表取締役社長に就任(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		宮川 克將	昭和22年1月13日生	昭和48年4月 三井生命保険相互会社入社 平成2年10月 三井生命アメリカ株式会社副社長に就任 平成3年4月 三井生命アメリカ株式会社社長に就任 平成4年4月 三井ライフ・アセット・マネージメント株式会社社長に就任 平成15年4月 日本たばこ産業株式会社入社、同社監査部事業就任 平成18年5月 株式会社ブリッジリンク取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						4

(注)1. 取締役メフル・シー・チョクシは取締役チェットン・シー・チョクシの弟であります。

2. 取締役チェットン・シー・チョクシ、メフル・シー・チョクシ、ディーバク・ガンディは、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役にあります。

3. 監査役藤田宗巳及び宮川克將は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役にあります。

4. 定款の定めに基づき平成21年6月25日より平成22年6月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

5. 定款の定めに基づき平成21年6月25日より平成22年6月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

6. 定款の定めに基づき平成20年6月25日より平成24年6月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、迅速な意思決定を行うための経営管理体制を充実させることによって情報の適時開示を迅速に行い、株主重視の効率的かつ透明性のある企業経営を行うことを基本方針としております。

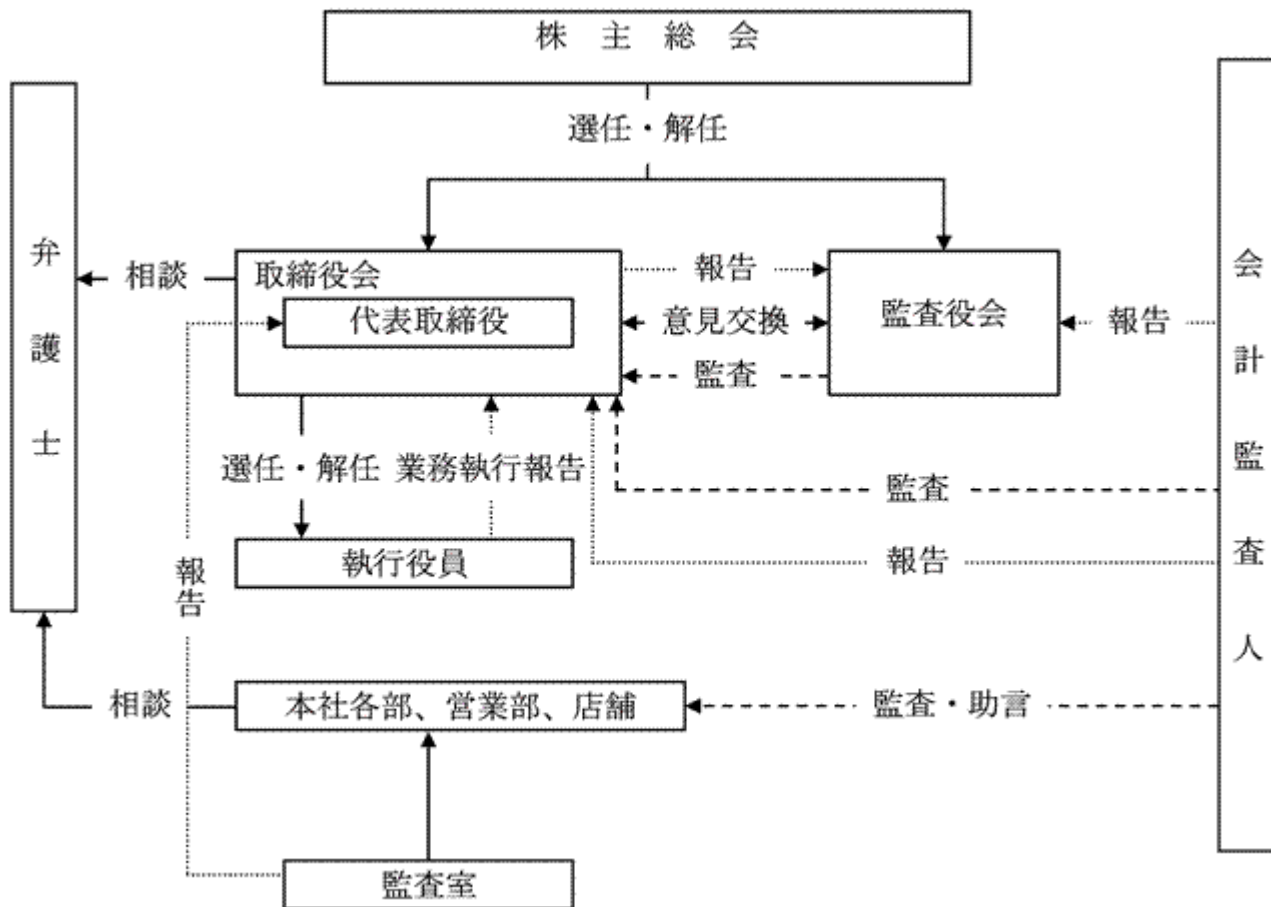
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。従来から社外監査役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。監査役（3名）については半数以上が社外監査役となっております。

当社は業態柄、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置づけております。「個人情報安全管理対策委員会」を設置し、個人情報取扱事業者に課せられる義務を果たせるよう個人情報を適切に保護し管理する体制づくりに取り組んでおります。

当社の業務執行及び監視体制



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ) 会社の機関の内容

< 取締役・取締役会 >

当社は、取締役の任期は1年としております。取締役会は取締役の全員をもって構成しております。月に1回の定例取締役会を開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避等の議論を行っております。臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。また代表取締役は、3ヶ月に1回以上業務の執行状況について報告することとなっております。

取締役会の機能及び権限については、取締役会のその決議をもって、法令または定款に定める事項のほか業務執行の基本事項について当社の意思を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する権限と責任を有しております。

< 監査役・監査役会 >

監査役会は監査役全員をもって組織しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、必要がある時は随時開催しております。

監査役会は、法令または定款で定める事項のほか、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項を決定しております。

また、常勤監査役は、会社の重要な会議に出席し、情報収集を行っております。

< 執行役員 >

当社の執行役員とは、取締役会で選任された担当部署責任者で、全社的及び経営的視点にたって業務執行を担当する幹部従業員をいいます。取締役会及び代表取締役の統括の下に業務の執行を行っております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

< 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

- ・ 当社は、倫理委員会を設置し、取締役及び使用人の判断と行動の規範として「企業倫理憲章」を制定し、社長がその精神を役職者をはじめグループ会社全使用人に継続的に伝達、徹底することによって、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とするコンプライアンス体制を構築、整備するものとする。経営陣として特に厳しいコンプライアンスを求められる取締役を対象とした取締役規則を定め遵守するものとする。また、取締役会は、取締役相互の職務執行の監督及び意思疎通を継続的に行うものとする。
- ・ 社長を内部統制管掌取締役及び統括責任者とした内部統制推進チームを編成し、内部統制システムの構築、整備、維持、向上を図るとともに、社長直属の監査室による使用人の職務執行における法令・定款・社内諸規則等の遵守について内部監査を行うものとする。
- ・ 法令違反その他コンプライアンスに係る事実についての通報体制として、倫理委員会の下に社内コンプライアンス窓口及び社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、「内部公益通報保護規程」に基づく運用を行うものとする。
- ・ 監査役会設置会社である当社は、取締役の職務執行を監査役監査の最も重要な対象としており、また取締役が他の取締役の法令・定款等の違反を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告しその是正を図ることとしている。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

管理部門担当責任者を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の統括責任者とし、それら情報の保存及び管理を「文書管理規程」に定め、保存媒体に応じた検索性の高い状態で保存、管理するものとする。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

- ・ 内部統制管掌取締役を統括責任者とし、「リスク管理規程」を制定し経営上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、この規程に沿った管理体制を構築、整備することとする。
- ・ 各部門・部署は経営上の危機として業務執行上予測しうるリスクの洗い出しを行う。内部統制推進チームはそれらを基に各リスクのカテゴリーを識別し、リスク毎のリスク管理責任者を定め、個別リスク管理体制とともに、全社的体系的リスク管理体制の構築を図る。
- ・ 不測の経営危機事態発生時は、社長を本部長として「危機対策本部」を設置し迅速な対応を行い、被害を最小限にとどめる体制を整えるものとする。

< 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

- ・ 当社は、執行役員制度に基づき、取締役の経営意思決定及び経営監督への専念と、執行役員の業務執行への専念による効率的な会社運営を図るものとする。
- ・ 当社は、毎月取締役会を開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し経営上の重要事項を審議、決定する。
- ・ 取締役会決議に基づく執行役員の業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「業務管理規程」等においてそれぞれの業務の役割・機能、責任と権限、執行手続き及び責任者を定め執行するものとする。随時設置されるプロジェクト・タスクも同様とする。

< 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制 >

- ・ 管理部門担当責任者が「関係会社管理規程」に基づき連結子会社を管理する体制とする。また、子会社の業務の状況は、定期的に当社の取締役会に報告することとする。
- ・ 監査役並びに監査室は、子会社を監査の対象とすることができる。また、子会社は当社からの経営管理及び指導内容がコンプライアンス上問題があると認められた場合は、直ちに当社及び子会社監査役に報告し、当該監査役は改善策の策定を求めることができるものとする。
- ・ 「内部公益通報保護規程」並びに社内通報システムは、子会社にも適用するものとする。

< 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項 >

- ・ 取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、当該使用人を指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中の当該使用人への指揮権は監査役に委譲され、解任・人事異動・賃金等の処遇の改定については監査役の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。
- ・ 監査役補助使用人は、業務執行に係る役職を兼務しないものとする。

<取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制>

- ・ 監査役は、当社の業務、業績に影響を与える重要事項につき、取締役及び使用人が監査役に報告すべき必要事項と時期の定めを含む「監査役会規程」に基づき、監査に必要な報告を得ることができる。また、前記に関わらず監査役は必要に応じて随時取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行過程を把握するために、取締役会等、重要と判断した会議に出席し、情報を得ることができる。また、代表取締役との定期的な意見交換の場を設け意思の疎通を図るものとする。
- ・ 「内部公益通報保護規程」に基づき、法令違反その他コンプライアンスに関する問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（4名）が年度重点施策の進捗状況や、各種法令及びこれに準拠した社内告知やその遵守状況、対応状況などを中心に各事業所を監査し、その結果を分析した上で、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会は毎月1回開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容を基に協議し、情報の共有化をはかり、中間及び期末の実地棚卸の実態を視察するなど、監査計画の策定、見直しを行っております。

また、内部監査、監査役監査、及び会計監査の相互連携につきましては、監査状況及び結果の報告会を定期的に実施し、監査状況の把握に努めております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 荒田 和人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三	-
指定有限責任社員 業務執行社員 成田 礼子	-

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 6名 会計士補等 5名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

メフル・シー・チョクシ、ディーパク・ガンディ両氏は社外取締役であります。

取締役チェタン・シー・チョクシ氏は、ディジコ・ホールディングス・リミテッドのチェアマンであり、同社は当社の親会社であり、当社の特定関係事業者の業務執行者であります。

社外監査役である藤田宗巳両氏とは会社法第427条第1項の規定により、責任限定契約を締結できる旨の規定を定款で設けており、同氏と責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となっております。

平成21年6月25日開催の株主総会にて選任された宮川克将氏は社外監査役であります。同氏とも責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、起動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に

発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理と経営上の最も重要な事項の一つと考えており、経営に重大な影響を及ぼす社内外のリスクを認識、評価し、リスクに対して迅速かつ適切に対応できるよう管理体制を整えております。リスク管理の活動については、各部門のリスク管理責任者を決め、リスク管理にあたらせるとともに、企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合又は予想される場合、速やかに経営トップに報告しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	8名	45百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12百万円 (4百万円)
合計 (うち社外監査役)	11名 (2名)	58百万円 (4百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外取締役5名及び社外監査役1名は無報酬のため、上記の人数には含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成2年4月27日開催の第45期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和63年4月30日開催の第43期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年11月30日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年11月1日から平成20年3月31日までの5ヶ月となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480	1,427
受取手形及び売掛金	1,362	1,073
有価証券	406	153
たな卸資産	4,101	-
商品	-	4,164
貯蔵品	-	40
その他	679	812
貸倒引当金	28	26
流動資産合計	9,003	7,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	147	122
その他（純額）	264	241
有形固定資産合計	411	364
無形固定資産		
投資その他の資産	100	79
投資有価証券	789	261
敷金・差入保証金	2,588	2,004
その他	413	429
投資その他の資産合計	3,791	2,695
固定資産合計	4,304	3,139
資産合計	13,307	10,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835	2,248
未払金	-	590
賞与引当金	185	-
返品調整引当金	26	24
その他	577	266
流動負債合計	3,625	3,130
固定負債		
ポイント引当金	103	95
その他	167	55
固定負債合計	270	151
負債合計	3,896	3,282

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,772	3,772
資本剰余金	4,423	4,423
利益剰余金	1,592	342
自己株式	325	325
株主資本合計	9,462	7,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	22
評価・換算差額等合計	57	22
少数株主持分	6	-
純資産合計	9,411	7,504
負債純資産合計	13,307	10,786

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,491	11,519
売上原価	2,637	1 5,951
売上総利益	2,854	5,567
販売費及び一般管理費	2 2,616	2 6,116
営業利益又は営業損失()	237	548
営業外収益		
受取利息	-	7
受取配当金	35	6
受取賃貸料	-	12
受取手数料	15	13
その他	15	18
営業外収益合計	66	58
営業外費用		
たな卸資産処分損	8	-
投資事業組合等投資損失	6	-
為替差損	-	104
支払手数料	13	59
その他	2	39
営業外費用合計	31	204
経常利益又は経常損失()	272	694
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
店舗撤退損	8	-
投資有価証券売却損	-	243
退職特別加算金	-	375
たな卸資産評価損	-	190
事業撤退損	-	202
減損損失	3 57	-
その他	-	178
特別損失合計	66	1,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	248	1,883
法人税、住民税及び事業税	26	58
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	31	51
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
当期純利益又は当期純損失()	215	1,935

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,772	3,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,772	3,772
資本剰余金		
前期末残高	4,423	4,423
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,423	4,423
利益剰余金		
前期末残高	1,377	1,592
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	215	1,935
当期変動額合計	215	1,935
当期末残高	1,592	342
自己株式		
前期末残高	325	325
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	325	325
株主資本合計		
前期末残高	9,247	9,462
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	215	1,935
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	215	1,935
当期末残高	9,462	7,527

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	34
当期変動額合計	140	34
当期末残高	57	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	34
当期変動額合計	140	34
当期末残高	57	22
少数株主持分		
前期末残高	11	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	6	-
純資産合計		
前期末残高	9,342	9,411
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	215	1,935
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	28
当期変動額合計	69	1,907
当期末残高	9,411	7,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	248	1,883
減価償却費	50	121
減損損失	57	-
賞与引当金の増減額(は減少)	74	185
受取利息及び受取配当金	38	-
事業撤退損失	-	202
投資有価証券売却損益(は益)	41	243
退職特別加算金	-	375
為替差損益(は益)	-	104
支払手数料	-	59
売上債権の増減額(は増加)	145	288
たな卸資産の増減額(は増加)	210	103
仕入債務の増減額(は減少)	352	587
その他	169	113
小計	321	1,478
支払手数料の支払額	-	55
法人税等の支払額	51	29
事業撤退に伴う支出	-	102
その他	35	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	387	864
定期預金の払戻による収入	367	1,094
有形固定資産の取得による支出	129	203
投資有価証券の売却による収入	223	275
敷金・差入保証金の差入による支出	28	87
敷金・差入保証金の回収による収入	119	600
貸付けによる支出	-	1,024
貸付金の回収による収入	-	949
その他	10	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,530	1 2,489
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,489	1 1,489

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度においては237百万円の営業利益を計上したものの、前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度は決算期変更に伴い5ヵ月決算と変則的なものであり、収益基盤が安定したと判断できる状況に至っておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事象を解消すべく、平成18年11月に策定しました中期事業計画に基づいて前連結会計年度より、仕入構造・プライシング戦略の見直しによる粗利率の向上、不採算店舗の閉鎖及び新規出店・店舗改装による店舗収益力の強化、店舗運営体制の効率化による販売管理費の削減、商品戦略の強化・店舗イメージの明確化による顧客数の拡大、新規業態の開発による顧客層の拡大、本部組織の改編を行っております。</p> <p>また、ディジコ・ホールディングス・リミテッドによる当社株式の公開買付けが平成20年4月18日から平成20年5月27日まで実施され、本公開買付けが成立したことに伴い、同社が当社の親会社となりました。</p> <p>当社グループは、親会社となったディジコ・ホールディングス・リミテッドの有する商品供給力と世界的なブランド力を活用することで、経営基盤の強化と収益基盤の安定を図っております。</p> <p>資金面におきましては、当連結会計年度末において借入金は全額返済しており、現金及び預金を2,480百万円有しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において548百万円の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事象を解消すべく、平成20年11月4日に公表いたしました新中期事業計画に基づいて以下の項目を実施することにより、収益構造を再構築し収益力の回復を図っております。</p> <p>「Heart & Cupid」マーケットの確立</p> <p>当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループは、緻密を極めたダイヤモンドのカutting技術により生み出した最高級品質のダイヤモンドを当社グループへ供給しており、同業他社と商品面での差別化を図ることでお客様への認知度を高めること及び百貨店への店舗展開を推進し、Heart & Cupid商品のマーケットを開拓してまいります。</p> <p>粗利率の向上</p> <p>DIGICOグループは、DTC（ダイヤモンド・トレーディング・カンパニー）からダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）であり、その商品供給力と世界的なブランド力を活用することにより、当社グループの商品調達力の多様化及び仕入構造の見直しを行うことでマーチャндаイジング機能を強化し、粗利率の向上を行っております。</p> <p>経費削減</p> <p>不採算店の整理を行い営業経費の削減を実施いたします。また、人件費の効率的な配分として損益と連動した人員配置を行うことにより店舗運営体制の効率化及び本社間接経費の抜本的な見直しと費用対効果の測定を継続的に行うことにより販売管理費の削減を実施いたします。</p> <p>当連結会計年度におきましても、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を実施してまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷に伴う売上高の減少に加え、新規商品投入に伴う既存在庫の処分セールを継続的に実施したことにより売上総利益が減少した影響が大きく大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社グループといたしましては、このような状況に対応すべく、人件費の圧縮を主とする販売管理費の削減及び仕入構造の見直しによる原価率の低減をより一層進めることにより上記計画の実現を図っております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社は、株式会社サンジュエル、株式会社ジュエリーシノン、株式会社ソバックの3社であり、すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社GBについては、平成20年2月13日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>当社の子会社は、株式会社サンジュエルの1社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックは、平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度における連結決算日の変更に伴い、連結子会社3社は決算日を1月31日から3月31日に変更しており、移行期である当連結会計年度の決算日は3月31日までの5ヶ月決算としております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 イ. 商品 個別法による原価法 一部商品(部材)については総平均法による原価法 但し、金地金については個別法による低価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ. 商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>ロ. 貯蔵品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3年～39年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。なお、これに よる損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)における定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3年～39年 機械及び装置 3年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>(追加情報) 給与規程を改定し、8月1日から1 月31日まで及び2月1日から7月 31日までの支給対象期間を、10月1 日から3月31日まで及び4月1日 から9月30日までに変更すること にいたしました。なお、移行措置と して、平成20年7月支給賞与の支給 対象期間を平成19年8月1日から 平成20年3月31日までとしており ます。 この支給対象期間の変更に伴う損 益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金</p>

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>返品調整引当金 宝飾品については、売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上していましたが、平成19年11月22日開催の取締役会決議により、平成20年1月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任取締役及び監査役については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議いたしました。また、全ての連結子会社においても同様の決議を行っております。 これに伴い、定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法		

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 連結決算日の変更に関する事項	平成18年11月30日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。このため、移行期である当連結会計年度は平成19年11月1日から平成20年3月31日までの5ヶ月間となっております。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、営業損失及び経常損失は10百万円減少し、税金等調整前当期純損失は179百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めていた「建物」は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物」は137百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度3百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は3百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度4百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は8百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ、4,068百万円、33百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は246百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は3百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は4百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度7百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合等投資損失」(当連結会計年度8百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗撤退損」(当連結会計年度81百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度74百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ポイント引当金の増減額」(当連結会計年度17百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「店舗撤退損」(当連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度までは総額で表示しておりましたが、当連結会計年度より純額で表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は500百万円、「短期借入金の返済による支出」は1,000百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度74百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度13百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「為替差損益」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「為替差損益」は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「支払手数料」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「支払手数料」は13百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より下の区分の「その他」に含めていた「支払手数料の支払額」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より下の区分の「その他」に含まれる「支払手数料の支払額」は10百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 321百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50百万円 担保付債務は次のとおりであります。 銀行保証 50百万円 (前払式証券発行に対するもの)</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年9月22日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとするリボルピング・クレジット・ファシリティ契約を締結いたしました。なお、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p> <p>4 受取手形の割引高は、21百万円であります。</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 342百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50百万円 担保付債務は次のとおりであります。 銀行保証 50百万円 (前払式証券発行に対するもの)</p> <p>3</p> <p>4 受取手形の割引高は、535百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
<p>* 1</p> <p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>宝飾店舗</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物附属設備 器具備品</td> <td style="text-align: center;">関東地区</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中部地区</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">近畿地区</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">四国地区</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料・手当	947百万円	賞与引当金繰入額	98百万円	地代家賃	543百万円	減価償却費	50百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	店舗資産	建物附属設備 器具備品	関東地区	17	中部地区	9	近畿地区	17	四国地区	11	リース資産	その他	2	合計			57	建物附属設備	3百万円	器具備品	7 "	長期前払費用	4 "	リース資産	42 "	合計	57 "	<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">179百万円</p> <p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>* 3</p>	給料・手当	2,087百万円	地代家賃	1,263百万円	減価償却費	121百万円
給料・手当	947百万円																																													
賞与引当金繰入額	98百万円																																													
地代家賃	543百万円																																													
減価償却費	50百万円																																													
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																											
店舗資産	建物附属設備 器具備品	関東地区	17																																											
		中部地区	9																																											
	近畿地区	17																																												
	四国地区	11																																												
	リース資産	その他	2																																											
合計			57																																											
建物附属設備	3百万円																																													
器具備品	7 "																																													
長期前払費用	4 "																																													
リース資産	42 "																																													
合計	57 "																																													
給料・手当	2,087百万円																																													
地代家賃	1,263百万円																																													
減価償却費	121百万円																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,654	-	-	19,654
A種優先株式	250	-	-	250
B種優先株式	125	-	-	125
C種優先株式	125	-	-	125
合計	20,154	-	-	20,154
自己株式				
普通株式(注)	1,586	1	-	1,588
合計	1,586	1	-	1,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	当連結会計年度末 残 高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-
	合計	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,654	5,000	-	24,654
A種優先株式（注）2	250	-	250	-
B種優先株式（注）2	125	-	125	-
C種優先株式（注）2	125	-	125	-
合計	20,154	5,000	500	24,654
自己株式				
普通株式（注）3, 4	1,588	4	3	1,589
A種優先株式（注）5, 6	-	250	250	-
B種優先株式（注）5, 6	-	125	125	-
C種優先株式（注）5, 6	-	125	125	-
合計	1,588	504	503	1,589

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、当社株式を対価とするA種優先株式取得請求権、B種優先株式取得請求権及びC種優先株式取得請求権の行使により普通株式を発行したことによるものであります。

2. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
5. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の増加は、当社普通株式を対価とする取得請求権の行使により自己株式として取得したことによるものであります。
6. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数（株）	当連結会計年度末 残 高（百万円）
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-
	合計	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,480百万円	現金及び預金勘定 1,427百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 398百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及 び担保に供している定期預金 92百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 406百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 153百万円
現金及び現金同等物 2,489百万円	現金及び現金同等物 1,489百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産「その他」	800	417	198	184	有形固定資産「その他」	530	320	120	89
無形固定資産	193	133	-	59	無形固定資産	180	160	-	20
合計	994	551	198	244	合計	710	480	120	109
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			187百万円		1年内			113百万円	
1年超			191 "		1年超			46 "	
合計			378 "		合計			159 "	
リース資産減損勘定の残高			128 "		リース資産減損勘定の残高			46 "	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			88百万円		支払リース料			183百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			23 "		リース資産減損勘定の取崩額			89 "	
減価償却費相当額			84 "		減価償却費相当額			175 "	
支払利息相当額			3 "		支払利息相当額			5 "	
減損損失			42 "		減損損失			7 "	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	25	7
	(2) その他	283	319	36
	小計	301	344	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91	66	25
	(2) その他	384	307	76
	小計	476	374	101
合計		777	719	57

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年11月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
223	41	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	0百万円
非上場公社債投資信託	406百万円
投資事業組合等への出資	69百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	406	-	-	-
合計	406	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	21	0
	(2) その他	221	186	35
	小計	243	207	35
合計		243	207	35

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
952	-	255

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	0 百万円
外貨建MMF	153 百万円
投資事業組合等への出資	53 百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	45,187百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,071 "
差引額	5,884 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
4.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,779百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	1,361	1,396
ロ. 年金資産	1,241	942
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119	454
ニ. 未認識数理計算上の差異	139	435
ホ. 未認識過去勤務債務	8	30
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	27	10
ト. 前払年金費用	27	10
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	-	-

(注) 上記以外に、翌連結会計年度に支払う予定の退職特別加算金375百万円は、連結貸借対照表上、流動負債の「未払金」に含めて計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	106	239
ロ. 利息費用	11	27
ハ. 期待運用収益	13	24
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25	0
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	8	4
退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	87	247

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職特別加算金として375百万円を計上しております。

2. 総合設立の厚生年金基金への要拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会計年 度から費用処理することとして おります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成15年4月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社監査役1名及び当社店長・課長以上の従業員169名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式573,000株
付与日	平成15年6月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年5月1日から平成20年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成15年4月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	159,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	159,000

単価情報

平成15年4月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利行使価格(円)	197
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

勤務条件の不達成等による将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成15年4月24日定時株主総会決議 Stock・オプション	
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名、当社監査役 1名及び当社店長・課長以上の従業員 169名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）	普通株式 573,000株
付与日	平成15年6月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年5月1日から平成20年4月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

平成15年4月24日定時株主総会決議 Stock・オプション	
権利確定前（株）	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	-
前連結会計年度末	159,000
権利確定	-
権利行使	3,000
失効	156,000
未行使残	-

単価情報

平成15年4月24日定時株主総会決議 Stock・オプション	
権利行使価格（円）	197
行使時平均株価（円）	202
付与日における公正な評価単価（円）	-

2. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたStock・オプションであるため、記載を省略しております。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

勤務条件の不達成等による将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたStock・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	142	未払費用	10	賞与引当金	75	貸倒引当金	11	返品調整引当金	10	繰越欠損金	914	ポイント引当金	41	その他有価証券評価差額金	23	その他	16	繰延税金資産小計	1,247	評価性引当額	1,246	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債		前払年金費用	11	その他	0	繰延税金負債合計	11	繰延税金資産(負債)の純額	10	流動資産 - その他	0	流動負債 - その他	0	固定負債 - その他	11	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	9.6	評価性引当額の増減	37.8	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載していません。</p>	繰延税金資産		減損損失	104	投資有価証券評価損	9	たな卸資産評価損	72	未払金	165	未払費用	5	貸倒引当金	9	返品調整引当金	10	ポイント引当金	38	繰越欠損金	1,529	その他有価証券評価差額金	9	その他	5	繰延税金資産小計	1,960	評価性引当額	1,960	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債		前払年金費用	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産(負債)の純額	4	流動資産 - その他	0	固定負債 - その他	4
繰延税金資産																																																																																																			
減損損失	142																																																																																																		
未払費用	10																																																																																																		
賞与引当金	75																																																																																																		
貸倒引当金	11																																																																																																		
返品調整引当金	10																																																																																																		
繰越欠損金	914																																																																																																		
ポイント引当金	41																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	23																																																																																																		
その他	16																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,247																																																																																																		
評価性引当額	1,246																																																																																																		
繰延税金資産合計	0																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
前払年金費用	11																																																																																																		
その他	0																																																																																																		
繰延税金負債合計	11																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	10																																																																																																		
流動資産 - その他	0																																																																																																		
流動負債 - その他	0																																																																																																		
固定負債 - その他	11																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																		
住民税均等割等	9.6																																																																																																		
評価性引当額の増減	37.8																																																																																																		
その他	3.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
減損損失	104																																																																																																		
投資有価証券評価損	9																																																																																																		
たな卸資産評価損	72																																																																																																		
未払金	165																																																																																																		
未払費用	5																																																																																																		
貸倒引当金	9																																																																																																		
返品調整引当金	10																																																																																																		
ポイント引当金	38																																																																																																		
繰越欠損金	1,529																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	9																																																																																																		
その他	5																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,960																																																																																																		
評価性引当額	1,960																																																																																																		
繰延税金資産合計	0																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
前払年金費用	4																																																																																																		
繰延税金負債合計	4																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	4																																																																																																		
流動資産 - その他	0																																																																																																		
固定負債 - その他	4																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成20年10月1日をもって、株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックと合併しました。

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称：株式会社ベリテ、株式会社ジュエリーシノン、株式会社ソバック

事業の内容：株式会社ベリテ 宝飾品の小売販売

：株式会社ジュエリーシノン 宝飾品の小売販売

：株式会社ソバック 物流サービスの提供及び地金買取り

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ベリテ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ジュエリーシノンについては当社商品の小売販売を行い、株式会社ソバックについては当社グループ物流業務を委託しておりましたが、吸収合併により、その業務を当社に集中することで、当社グループ全体の経営資源の効率運用に資するものであります。

なお、吸収合併により株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックは解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、連結計算書類においては、株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックは当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「宝飾品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	ディミンコ・ジャパン株式会社	東京都台東区	99	ダイヤモンド等加工販売輸出入	-	役員の兼任 商品の仕入 資金の貸付	ダイヤモンドの仕入(注1)	1,108	支払手形及び買掛金	440
							資金の貸付(注3)	492	流動資産「その他」	22
同一の親会社を持つ会社	ディミンコ N.V.	ANTWERP BELGIUM	20百万USドル	ルースダイヤモンド販売	-	役員の兼任 商品の仕入 資金の貸付	ダイヤモンドの仕入(注1)	229	流動資産「その他」	136
							資金の貸付(注3)	394	-	-
同一の親会社を持つ会社	株式会社 セビアン	東京都品川区	10	貴金属美術装身具等販売	-	商品の販売 資金の貸付	当社商品の販売(注2)	214	売掛金	137
							資金の貸付(注3)	138	流動資産「その他」	45

(注1) 商品の仕入に関しては、価格の提示を受け、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

(注2) 商品の販売に関しては、市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

(注3) 資金の貸付に関しては、市中金利を勘案して協議の上、利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ディジコ・ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 454円15銭	1株当たり純資産額 325円35銭
1株当たり当期純利益金額 11円92銭	1株当たり当期純損失金額 84円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の払込金額1,200百万円を控除しております。
2. 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	215	1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	215	1,935
普通株式の期中平均株式数(株)	18,067,352	22,861,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,000,000	-
(うち A種優先株式)	2,500,000	-
(うち B種優先株式)	1,250,000	-
(うち C種優先株式)	1,250,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 159千株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株主等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 なお、平成20年4月16日をもって取得請求権行使により普通株式を発行したため、当連結会計年度末残高はありません。 平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) なお、平成20年4月30日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末現在では全て失効しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月15日開催の取締役会において、ディジコ・ホールディングス・リミテッドによる当社株式の公開買付けに賛同の意を表明いたしました。本公開買付けは平成20年4月18日から平成20年5月27日まで実施され、本公開買付けが成立したことに伴い、ディジコ・ホールディングス・リミテッドが当社の親会社となりました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

当社は下記のとおり訴訟を提起されており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

1. 事件番号及び提訴日

事件番号 平成20年(ワ)第33716号

提訴日 平成20年11月20日

2. 訴訟の内容等

イ) 訴訟を提起した者(原告)

名称 株式会社セピアン

代表者 代表取締役 山野孝司

住所 東京都品川区大崎1丁目20番3号イマス大崎ビル4F

ロ) 訴訟の内容及び請求額

被告 株式会社ベリテ 外8名

訴訟の内容 損害賠償請求事件

請求額 連帯して、金3億6490万2311円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払い。

ハ) 訴訟の内容

第三者間の事業譲渡に関連して、当社が不法行為を行ったとして、当該事業譲渡の譲渡人から譲受人等と連帯して損害賠償を請求されたものです。

3. 今後の見通し

当社といたしましては、裁判において当社の正当性を主張する所存であります。ただし全面敗訴した場合、上記請求額の損害を被る可能性があります。上記のとおり、当社は事業譲渡の関係者ではないこと等から、かかる金額の損害を被る可能性は小さいと考えております。そのため現時点において、本訴訟の当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、当社の主張が受け入れられない可能性も考慮し、保守的な観点から本項に記載するものであります。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	2,556	2,855	3,052	3,053
税金等調整前四半期 純損失金額 (百万円)	375	469	311	727
四半期純損失金額 (百万円)	388	479	324	742
1株当たり四半期純 損失金額(百万円)	17.48	20.80	14.08	32.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,350	1 1,353
受取手形	592	299
売掛金	786	773
有価証券	406	153
商品	4,038	4,164
貯蔵品	33	40
前渡金	-	136
前払費用	37	24
未収入金	283	159
預け金	349	390
その他	5	101
貸倒引当金	28	26
流動資産合計	8,856	7,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	307	285
減価償却累計額	161	162
建物（純額）	145	122
機械及び装置	-	0
減価償却累計額	-	0
機械及び装置（純額）	-	0
工具、器具及び備品	319	321
減価償却累計額	156	179
工具、器具及び備品（純額）	162	141
土地	98	98
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	409	364
無形固定資産		
商標権	0	1
ソフトウェア	64	50
その他	27	27
無形固定資産合計	92	79
投資その他の資産		
投資有価証券	789	261
関係会社株式	150	73
出資金	2	2
長期前払費用	39	27
敷金・差入保証金	2,588	2,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預金	241	337
その他	102	34
投資その他の資産合計	3,913	2,740
固定資産合計	4,414	3,184
資産合計	13,271	10,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,287	1,902
買掛金	548	346
未払金	245	590
未払費用	184	149
未払法人税等	33	64
前受金	93	27
預り金	13	24
賞与引当金	185	-
返品調整引当金	26	24
その他	11	0
流動負債合計	3,630	3,130
固定負債		
繰延税金負債	11	4
ポイント引当金	102	95
その他	151	51
固定負債合計	264	151
負債合計	3,895	3,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,772	3,772
資本剰余金		
資本準備金	4,421	4,421
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,423	4,423
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800	3,800
繰越利益剰余金	2,505	4,440
利益剰余金合計	1,564	370
自己株式	325	325
株主資本合計	9,434	7,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	22
評価・換算差額等合計	57	22
純資産合計	9,376	7,476
負債純資産合計	13,271	10,758

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,467	11,495
売上原価		
商品期首たな卸高	3,828	4,038
当期商品仕入高	2,867	6,325
他勘定受入高	-	1 29
合計	6,696	10,393
他勘定振替高	2 8	2 273
商品期末たな卸高	4,038	4,164
商品売上原価	2,648	3 5,954
売上総利益	2,818	5,540
返品調整引当金戻入額	12	1
差引売上総利益	2,831	5,542
販売費及び一般管理費	4 2,602	4 6,089
営業利益又は営業損失()	229	547
営業外収益		
受取利息	-	7
受取配当金	35	6
受取賃貸料	-	12
受取手数料	15	13
その他	15	19
営業外収益合計	66	59
営業外費用		
たな卸資産処分損	8	-
投資事業組合等投資損失	6	-
為替差損	-	104
支払手数料	13	59
その他	2	44
営業外費用合計	31	209
経常利益又は経常損失()	264	697
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	-

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
店舗撤退損	8	-
投資有価証券売却損	-	243
退職特別加算金	-	375
たな卸資産評価損	-	188
事業撤退損	-	202
減損損失	55	-
その他	-	178
特別損失合計	63	1,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	242	1,884
法人税、住民税及び事業税	22	57
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	28	50
当期純利益又は当期純損失()	214	1,935

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,772	3,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,772	3,772
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,423	4,423
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,423	4,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	269	269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269	269
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800	3,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800	3,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,719	2,505
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	1,935

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	214	1,935
当期末残高	2,505	4,440
利益剰余金合計		
前期末残高	1,350	1,564
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	1,935
当期変動額合計	214	1,935
当期末残高	1,564	370
自己株式		
前期末残高	325	325
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	325	325
株主資本合計		
前期末残高	9,220	9,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	1,935
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	214	1,935
当期末残高	9,434	7,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	34
当期変動額合計	140	34
当期末残高	57	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	34
当期変動額合計	140	34
当期末残高	57	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,303	9,376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	1,935
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	34
当期変動額合計	73	1,900
当期末残高	9,376	7,476

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度においては229百万円の営業利益を計上したものの、前事業年度まで3期連続の営業損失を計上しております。また、当事業年度は決算期変更に伴い5ヵ月決算と変則的なものであり、収益基盤が安定したと判断できる状況に至っておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、平成18年11月に策定しました中期事業計画に基づいて前事業年度より、仕入構造・プライシング戦略の見直しによる粗利率の向上、不採算店舗の閉鎖及び新規出店・店舗改装による店舗収益力の強化、店舗運営体制の効率化による販売管理費の削減、商品戦略の強化・店舗イメージの明確化による顧客数の拡大、新規業態の開発による顧客層の拡大、本部組織の改編を行っております。</p> <p>また、ディジコ・ホールディングス・リミテッドによる当社株式の公開買付けが平成20年4月18日から平成20年5月27日まで実施され、本公開買付けが成立したことに伴い、同社が当社の親会社となりました。</p> <p>当社は、親会社となったディジコ・ホールディングス・リミテッドの有する商品供給力と世界的なブランド力を活用することで、経営基盤の強化と収益基盤の安定を図っております。</p> <p>資金面におきましては、当事業年度末において借入金は全額返済しており、現金及び預金を2,350百万円有しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業利益を計上したものの、前々事業年度まで3期連続の営業損失を計上しており、また、当事業年度において547百万円の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、平成20年11月4日に公表いたしました新中期事業計画に基づいて以下の項目を実施することにより、収益構造を再構築し収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>「Heart & Cupid」マーケットの確立</p> <p>当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループは、緻密を極めたダイヤモンドのカutting技術により生み出した最高級品質のダイヤモンドを当社へ供給しており、同業他社と商品面での差別化を図ることでお客様の認知度を高めること及び百貨店への店舗展開を推進し、Heart & Cupid商品のマーケットを開拓してまいります。</p> <p>粗利益率の向上</p> <p>DIGICOグループは、DTC（ダイヤモンド・トレーディング・カンパニー）からダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）であり、その商品供給力と世界的なブランド力を活用することにより、当社の商品調達力の多様化及び仕入構造の見直しを行なうことでマーチャダイジング機能を強化し、粗利益率の向上を行なってまいります。</p> <p>経費削減</p> <p>不採算店の整理を行い営業経費の削減を実施いたします。また、人件費の効率的な配分として損益と連動した人員配置を行うことにより店舗運営体制の効率化及び本社間接経費の抜本的な見直しと費用対効果の測定を継続的に行うことにより販売管理費の削減を実施いたします。</p> <p>当事業年度におきましても、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減等を実施してまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷に伴う売上高の減少に加え、新規商品投入に伴う既存在庫の処分セールを継続的に実施したことにより売上総利益が減少した影響が大きく大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社といたしましては、このような状況に対応すべく、人件費の圧縮を主とする販売管理費の削減及び仕入構造の見直しによる原価率の低減をより一層進めることにより上記計画の実現を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法 一部商品(部材)については総平 均法による原価法 但し、金地金については個別法によ る低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 3年~39年 工具、器具及び備品 3年~20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。なお、これ による損益に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 3年~39年 機械及び装置 3年 工具、器具及び備品 3年~20年</p>

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 給与規程を改定し、8月1日から1月31日まで及び2月1日から7月31日までの支給対象期間を、10月1日から3月31日まで及び4月1日から9月30日までに変更することにいたしました。なお、移行措置として、平成20年7月支給賞与の支給対象期間を平成19年8月1日から平成20年3月31日までとしております。 この支給対象期間の変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上していましたが、平成19年11月22日開催の取締役会決議により、平成20年1月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任取締役及び監査役については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. 決算日の変更に関する事項	平成18年11月30日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。このため、移行期である当事業年度は平成19年11月1日から平成20年3月31日までの5ヶ月間となっております。	

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、営業損失及び経常損失は9百万円減少し、税引前当期純損失は179百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取利息」(当期3百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は3百万円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期5百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は8百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は3百万円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5百万円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期7百万円)は営業外費用の100の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合投資損失」(当期8百万円)は営業外費用の100の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p> <p>6. 前期まで区分掲記しておりました「店舗撤退損」(当期81百万円)は特別損失の100の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>7. 前期まで区分掲記しておりました「減損損失」(当期74百万円)は特別損失の100の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 50百万円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行保証 50百万円 (前払式証票発行に対するもの)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年9月22日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結いたしました。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。</p> <p>3 受取手形の割引高は、21百万円であります。</p>	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 50百万円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行保証 50百万円 (前払式証票発行に対するもの)</p> <p>2</p> <p>3 受取手形の割引高は、535百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>* 1</p> <p>* 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 3百万円 営業外費用 5百万円</p> <p>営業外費用への振替は、商品処分等であり、営業外費用への計上は、収入金額を相殺のうえ表示しております。</p> <p>* 3</p> <p>* 4 販売費の割合はおおよそ83.7%であり、一般管理費の割合はおおよそ16.3%です。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>943百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	134百万円	給料・手当	943百万円	賞与引当金繰入額	98百万円	地代家賃	541百万円	減価償却費	49百万円	<p>* 1 他勘定受入高 株式会社ジュエリーシノンとの合併による商品の受入高であります。</p> <p>* 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 16百万円 営業外費用 15百万円 未収入金 53百万円 特別損失 188百万円</p> <p>* 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 179百万円</p> <p>* 4 販売費の割合はおおよそ84.1%であり、一般管理費の割合はおおよそ15.9%です。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,079百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,260百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	370百万円	給料・手当	2,079百万円	地代家賃	1,260百万円	減価償却費	119百万円
広告宣伝費	134百万円																		
給料・手当	943百万円																		
賞与引当金繰入額	98百万円																		
地代家賃	541百万円																		
減価償却費	49百万円																		
広告宣伝費	370百万円																		
給料・手当	2,079百万円																		
地代家賃	1,260百万円																		
減価償却費	119百万円																		

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
<p>* 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>宝飾店舗</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗資産</td> <td>建物附属設備</td> <td>関東地区</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>中部地区</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>近畿地区</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>四国地区</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55 "</td></tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	店舗資産	建物附属設備	関東地区	17	器具備品	中部地区	9	長期前払費用	近畿地区	17	リース資産	四国地区	11	合計			55	建物附属設備	3百万円	器具備品	7 "	長期前払費用	4 "	リース資産	39 "	合計	55 "	<p>* 5</p>
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																													
店舗資産	建物附属設備	関東地区	17																													
	器具備品	中部地区	9																													
	長期前払費用	近畿地区	17																													
	リース資産	四国地区	11																													
合計			55																													
建物附属設備	3百万円																															
器具備品	7 "																															
長期前払費用	4 "																															
リース資産	39 "																															
合計	55 "																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,586	1	-	1,588
合計	1,586	1	-	1,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,588	4	3	1,589
A種優先株式(注)3,4	-	250	250	-
B種優先株式(注)3,4	-	125	125	-
C種優先株式(注)3,4	-	125	125	-
合計	1,588	504	503	1,589

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による減少であります。
3. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の増加は、当社普通株式を対価とする取得請求権の行使により自己株式として取得したことによるものです。
4. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	29	15	5	7	機械及び装置	24	14	5	5
工具器具及び備品	763	396	190	176	工具器具及び備品	505	306	114	84
ソフトウェア	193	133	-	59	ソフトウェア	180	160	-	20
合計	985	545	196	244	合計	710	480	120	109
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			185百万円		1年内			113百万円	
1年超			190 "		1年超			46 "	
合計			376 "		合計			159 "	
リース資産減損勘定の残高			126 "		リース資産減損勘定の残高			46 "	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			87百万円		支払リース料			182百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			23 "		リース資産減損勘定の取崩額			89 "	
減価償却費相当額			84 "		減価償却費相当額			174 "	
支払利息相当額			3 "		支払利息相当額			5 "	
減損損失			39 "		減損損失			7 "	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	141	未払費用	10	賞与引当金	75	貸倒引当金	11	返品調整引当金	10	繰越欠損金	912	ポイント引当金	41	その他有価証券評価差額金	23	その他	15	繰延税金資産小計	1,242	評価性引当額	1,242	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	11	繰延税金負債合計	11	繰延税金資産(負債)の純額	11	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	104	投資有価証券評価損	9	たな卸資産評価損	72	未払金	165	未払費用	5	貸倒引当金	9	返品調整引当金	10	ポイント引当金	38	繰越欠損金	1,529	その他有価証券評価差額金	9	その他	5	繰延税金資産小計	1,960	評価性引当額	1,960	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産(負債)の純額	4
繰延税金資産																																																																									
減損損失	141																																																																								
未払費用	10																																																																								
賞与引当金	75																																																																								
貸倒引当金	11																																																																								
返品調整引当金	10																																																																								
繰越欠損金	912																																																																								
ポイント引当金	41																																																																								
その他有価証券評価差額金	23																																																																								
その他	15																																																																								
繰延税金資産小計	1,242																																																																								
評価性引当額	1,242																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
前払年金費用	11																																																																								
繰延税金負債合計	11																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	11																																																																								
繰延税金資産																																																																									
減損損失	104																																																																								
投資有価証券評価損	9																																																																								
たな卸資産評価損	72																																																																								
未払金	165																																																																								
未払費用	5																																																																								
貸倒引当金	9																																																																								
返品調整引当金	10																																																																								
ポイント引当金	38																																																																								
繰越欠損金	1,529																																																																								
その他有価証券評価差額金	9																																																																								
その他	5																																																																								
繰延税金資産小計	1,960																																																																								
評価性引当額	1,960																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
前払年金費用	4																																																																								
繰延税金負債合計	4																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	4																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	9.7	評価性引当額の増減	39.1	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																								
住民税均等割等	9.7																																																																								
評価性引当額の増減	39.1																																																																								
その他	3.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																																																																								

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成19年11月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	452円58銭	1株当たり純資産額	324円14銭
1株当たり当期純利益金額	11円86銭	1株当たり当期純損失金額	84円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円29銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

- (注) 1. 前事業年度の1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の払込金額1,200百万円を控除しております。
2. 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	214	1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	214	1,935
普通株式の期中平均株式数(株)	18,067,352	22,861,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,000,000	-
(うち A種優先株式)	2,500,000	-
(うち B種優先株式)	1,250,000	-
(うち C種優先株式)	1,250,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 159千株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 なお、平成20年4月16日をもって取得請求権行使により普通株式を発行したため、当事業年度末残高はありません。 平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) なお、平成20年4月30日をもって権利行使期間を終了したため、当事業年度末現在では全て失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月15日開催の取締役会において、ディジコ・ホールディングス・リミテッドによる当社株式の公開買付けに賛同の意を表明いたしました。本公開買付けは平成20年4月18日から平成20年5月27日まで実施され、本公開買付けが成立したことに伴い、ディジコ・ホールディングス・リミテッドが当社の親会社となりました。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	19
		(株)パスポート	10,000	1
		その他(10銘柄)	6,600	1
		小計	56,600	21
計		56,600	21	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(外貨建MMF) JP MORGAN USDOLLAR LIQUIDITY C SHAREC CAP	114	153
		小計	114	153
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ファンド・オブ・プレリーツ	17,000	152
		スパークス・フォーカス・インベストメン ト・ファンド	5,000	34
		(投資事業組合等への出資) CJAパンパシフィック・レインボー1号 投資事業組合	100	53
		小計	22,100	240
計		22,214	394	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	307	79	101 (30)	285	162	32	122
機械及び装置	-	0	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	319	107	105 (29)	321	179	63	141
土地	98	-	-	98	-	-	98
建設仮勘定	1	184	184	0	-	-	0
有形固定資産計	727	371	392 (59)	706	342	96	364
無形固定資産							
商標権	0	1	-	1	0	0	1
ソフトウェア	118	9	-	128	78	24	50
その他	28	-	-	28	0	0	27
無形固定資産計	147	11	-	159	79	24	79
長期前払費用	64	16	37 (6)	44	16	11	27
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新規出店店舗の設備等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	26	-	28	26
賞与引当金	185	-	185	-	-
返品調整引当金	26	24	26	-	24
ポイント引当金	102	58	64	-	95

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,143
定期預金	172
その他の預金	29
計	1,344
合計	1,353

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャックス	161
ディミンコ・ジャパン(株)	76
(株)セントラルファイナンス	42
(株)ライフ	19
三菱UFJニコス(株)	0
合計	299

(注) 株式会社セントラルファイナンスは平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し、株式会社セディナとなりました。

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	11
5月	9
6月	42
7月	114
8月	44
9月以降	78
合計	299

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャックス	167
(株)セビアン	137
(株)オリエントコーポレーション	117
すみしんライフカード(株)	82
とみんカード(株)	51
その他	217
合計	773

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
786	5,223	5,235	773	87.12	54.51

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
ダイヤ指輪	913
その他の指輪	596
ネックレス	1,257
装身具その他宝石	1,281
宝石以外	116
合計	4,164

5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ケース	21
その他	18
合計	40

6) 敷金・差入保証金

相手先	金額(百万円)
川崎アゼリア(株)	159
(株)西友	108
(株)イトーヨーカ堂	93
イオン(株)	82
阪急不動産(株)	78
その他	1,481
合計	2,004

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
ディミンコ・ジャパン(株)	442
(株)エヌジェー	226
(株)柏圭	116
(株)山勝	108
(株)エルディインターナショナル	107
その他	899
合計	1,902

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	672
5月	517
6月	462
7月	175
8月	75
9月以降	-
合計	1,902

2) 買掛金

期日	金額(百万円)
(株)エヌジェー	57
(株)珠商	27
(株)ナガホリ	19
(株)ジャカナジャケナジャパン	18
ヨシディア(株)	16
その他	207
合計	346

3) 未払金

相手先	金額(百万円)
退職特別加算金	375
従業員給与	64
A . T . Kearney Limited	17
東京リース㈱	7
センチュリー・リーシング・システム㈱	6
その他	119
合計	590

(注) 東京リース株式会社とセンチュリー・リーシング・システム株式会社は平成21年4月1日付で合併し、東京センチュリーリース株式会社となりました。

(3) 【その他】

現在係争中の訴訟につきましては、連結財務諸表 (2) その他 に記載しているため、省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店</p> <p>(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち次の区分ごとに算出した合計額とする。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.verite.jp/corporate/press.html</p>										
株主に対する特典	(注)										

(注) 上記3及び4の記載日現在で1,000株以上保有している株主に対し、次のとおりそれぞれ発行しております。

株主ご優待割引券	株主ご優待商品券(5,000円)
<p>(1) 発行基準</p> <p>1,000株以上 1枚 3,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚</p>	<p>(1) 発行基準</p> <p>1,000株以上 2枚</p>
<p>(2) 優待方法</p> <p>本券1枚につき1回の使用とし、お買上額の10%の割引</p>	<p>(2) 優待方法</p> <p>本券1枚につき1回の使用とし、「株主ご優待割引券」と併用して使用可能</p>
<p>(3) 有効期限</p> <p>3月31日現在の株主に対する発行分 同年12月31日まで有効</p> <p>9月30日現在の株主に対する発行分 翌年6月31日まで有効</p> <p>上記事業年度変更に伴い有効期限が変わる場合がありますが、発行時点でご案内いたします。</p>	<p>(3) 有効期限</p> <p>3月31日現在の株主に対する発行分 翌年6月30日まで有効</p> <p>9月30日現在の株主に対する発行分 翌年12月31日まで有効</p> <p>上記事業年度変更に伴い有効期限が変わる場合がありますが、発行時点でご案内いたします。</p>
<p>(4) 対象店舗</p> <p>株式会社ベリテ全店舗 (ただし、アウトレット及びトレジャーアイランド各店はご利用になれません)</p>	<p>(4) 対象店舗</p> <p>株式会社ベリテ全店舗</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ディジコ・ホールディングス・リミテッドであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

事業年度（第63期）（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成19年11月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において237百万円の営業利益を計上したものの、前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上している。また、当連結会計年度は決算期変更に伴い5ヶ月決算と変則的なものであり、収益基盤が安定したと判断できる状況に至っておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、ディジコ・ホールディングス・リミテッドによる公開買付けの結果、同社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒田 和人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において548百万円の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベリテの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベリテが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荒田 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白羽 龍三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成田 礼子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成19年11月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において229百万円の営業利益を計上したものの、前事業年度まで3期連続の営業損失を計上している。また、当事業年度は決算期変更に伴い5ヶ月決算と変則的なものであり、収益基盤が安定したと判断できる状況に至っておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、ディジコ・ホールディングス・リミテッドによる公開買付けの結果、同社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業利益を計上したものの、前々事業年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当事業年度において547百万円の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。